

令和 6 年度

海田町決算審査意見書

海田町監査委員

海 監 査 第 1 7 号

令和7年8月27日

海田町長 竹野内 啓佑 様

海田町監査委員 永 海 房 雄

同 大 江 康 子

令和6年度海田町各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度海田町各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

令和6年度 海田町各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4
1	決算の概況	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
(3)	歳入決算	6
(4)	歳出決算	8
(5)	町債の状況	10
2	普通会計における財政状況	11
(1)	決算規模及び決算収支の状況	11
(2)	自主財源及び依存財源の状況	11
(3)	性質別歳出の状況	13
(4)	財政指標	14
3	一般会計	16
(1)	一般会計歳入	16
(2)	一般会計歳出	28
4	特別会計	38
(1)	国民健康保険特別会計	38
(2)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	40
(3)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	40
(4)	後期高齢者医療特別会計	44
5	財産に関する調書	46
6	総括意見	49

【注 記】

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、数値ごとに単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 比率は、小数点第2位を四捨五入し表示した。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

令和 6 年度 海田町各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度海田町	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書，各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 3 日から 8 月 1 日まで

第 3 審査の方法

審査は、町長から審査に付された令和 6 年度海田町各会計歳入歳出決算書，各会計歳入歳出決算事項別明細書，各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が，関係法令に準拠して作成されているかを確認し，その内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに，地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づく例月出納検査の結果を参考にして実施した。

また，細部にわたっては，関係職員から説明を聴取するなどして実施した。

第 4 審査の結果

令和 6 年度の海田町各会計決算書及び附属書類は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，かつ，それらの計数は関係諸帳簿等と符合し，正確であることを認めた。

また，予算の執行は，概ね適正であることを認めた。

なお，歳入歳出決算の状況及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 194 億 1,554 万 2 千円、歳出が 185 億 2,158 万 3 千円、差引 8 億 9,395 万 9 千円となっている。

これを前年度と比較すると、歳入が 1 億 661 万 9 千円 (0.5%) 減少し、歳出が 2 億 7,417 万 7 千円 (1.5%) 増加している。

歳入は、一般会計が 9,414 万 7 千円 (0.6%)、特別会計が 1,247 万 2 千円 (0.3%) それぞれ減少している。

歳出は、一般会計が 2 億 3,482 万 8 千円 (1.8%)、特別会計が 3,934 万 9 千円 (0.8%) それぞれ増加している。

過去 3 か年の決算額の推移は、次のとおりである。

第 1 表 決算額の推移

(単位：千円，%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度
			伸び率		伸び率	
歳 入	一般会計	14,458,419	△ 0.6	14,552,566	△ 1.7	14,799,654
	特別会計	4,957,123	△ 0.3	4,969,595	△ 19.5	6,174,838
	合 計	19,415,542	△ 0.5	19,522,161	△ 6.9	20,974,492
歳 出	一般会計	13,639,697	1.8	13,404,869	△ 4.0	13,957,021
	特別会計	4,881,886	0.8	4,842,537	△ 19.6	6,020,322
	合 計	18,521,583	1.5	18,247,406	△ 8.7	19,977,343
差 引	一般会計	818,722	△ 28.7	1,147,697	36.2	842,633
	特別会計	75,237	△ 40.8	127,058	△ 17.8	154,516
	合 計	893,959	△ 29.9	1,274,755	27.8	997,149

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計は、形式収支が 8 億 1,872 万 2 千円の黒字、翌年度への繰越財源 1 億 1,809 万 3 千円を控除した実質収支が 7 億 62 万 9 千円の黒字となっている。

特別会計は、形式収支、実質収支ともに 7,523 万 7 千円の黒字となっている。

第2表 決算収支

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C=A-B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E=C-D)
一 般 会 計	14,458,419	13,639,697	818,722	118,093	700,629
特 別 会 計	4,957,123	4,881,886	75,237	0	75,237
国 民 健 康 保 険	2,257,867	2,230,019	27,848	0	27,848
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	2,207,753	2,163,041	44,712	0	44,712
介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	13,140	13,140	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	478,363	475,686	2,677	0	2,677
合 計	19,415,542	18,521,583	893,959	118,093	775,866

(3) 歳入決算

ア 歳入決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算は、予算現額 198 億 8,832 万円に対し、調定額 195 億 8,471 万 5 千円 (対予算比 98.5%)、収入済額 194 億 1,554 万 2 千円 (対調定比 99.1%)、不納欠損額 1,684 万 2 千円 (対調定比 0.1%)、収入未済額 1 億 5,233 万 1 千円 (対調定比 0.8%) となっている。

イ 不納欠損額の状況

当年度の不納欠損額は 1,684 万 2 千円で、前年度と比較すると 393 万 3 千円 (18.9%) 減少している。その内訳は、一般会計が 810 万 9 千円、特別会計が 873 万 3 千円である。

主なものは、一般会計では町税が 806 万 3 千円で、執行停止後 3 年経過によるものが 87 万 8 千円で、前年度と比較すると 206 万 7 千円減少し、執行停止中の時効完成によるものが 326 万 4 千円で、前年度と比較すると 228 万 1 千円減少し、時効完成によるものが 338 万 3 千円で、前年度と比較すると 108 万 4 千円増加し、即時消滅によるものが 53 万 8 千円で、前年度と比較すると

53万4千円増加している。

特別会計では、国民健康保険税が660万7千円で、執行停止後3年経過によるものが145万円で、前年度と比較すると174万1千円減少し、執行停止中の時効完成によるものが155万7千円で、前年度と比較すると32万3千円増加し、時効完成によるものが359万9千円で、前年度と比較すると208万円増加し、即時消滅によるものが1千円で、前年度と比較すると1千円増加している。

第3表 歳入の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
						6年度	5年度	
一 般 会 計	14,902,651	14,549,157	14,458,419	8,109	82,629	99.4	99.2	
特 別 会 計	国民健康保険	2,280,871	2,326,188	2,257,867	6,610	61,711	97.1	96.9
	介護保険 (保険事業勘定)	2,213,419	2,215,744	2,207,753	1,687	6,304	99.6	99.7
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	14,395	13,140	13,140	0	0	100.0	100.0
	後期高齢者医療	476,984	480,486	478,363	436	1,687	99.6	99.4
	小 計	4,985,669	5,035,558	4,957,123	8,733	69,702	98.4	98.3
合 計	19,888,320	19,584,715	19,415,542	16,842	152,331	99.1	99.0	

ウ 収入未済額の状況

当年度の収入未済額は1億5,233万1千円で、前年度と比較すると2,379万1千円(13.5%)減少している。その内訳は、一般会計が8,262万9千円で1,618万4千円(16.4%)減少し、特別会計が6,970万2千円で760万7千円(9.8%)減少している。

主なものは、一般会計では町税が6,957万1千円、生活保護法に基づく返還金及び徴収金が1,099万8千円となっている。特別会計では、国民健康保険税が6,154万円、介護保険料が630万4千円となっている。

第4表 収入未済額の状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計		82,629	98,813	101,472	108,002	158,601
特 別 会 計	国民健康保険	61,711	69,363	70,803	76,750	76,243
	介護保険 (保険事業勘定)	6,304	6,014	5,533	5,378	5,246
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	1,687	1,932	2,438	1,427	928
	小 計	69,702	77,309	78,774	83,555	82,417
合 計		152,331	176,122	180,246	191,557	241,018

(4) 歳出決算

ア 歳出決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算の状況は、予算現額 198 億 8,832 万円に対し、支出済額 185 億 2,158 万 3 千円（対予算比 93.1%）、翌年度繰越額 5 億 4,226 万 4 千円（対予算比 2.7%）、不用額 8 億 2,447 万 3 千円（対予算比 4.1%）となっている。

第5表 歳出の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
					6年度	5年度	
一 般 会 計	14,902,651	13,639,697	542,264	720,690	91.5	89.4	
特 別 会 計	国民健康保険	2,280,871	2,230,019	0	50,852	97.8	97.3
	介護保険 (保険事業勘定)	2,213,419	2,163,041	0	50,378	97.7	95.5
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	14,395	13,140	0	1,255	91.3	96.5
	後期高齢者医療	476,984	475,686	0	1,298	99.7	98.3
	小 計	4,985,669	4,881,886	0	103,783	97.9	96.6
合 計	19,888,320	18,521,583	542,264	824,473	93.1	91.2	

イ 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は 5 億 4,226 万 4 千円で、一般会計の繰越明許に係るものである。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、3 億 9,239 万 7 千円減少している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

第 6 表 翌年度繰越額の状況

(単位：千円)

繰越明許費			
一般会計			
款	項	事業名	繰越額
民生費	社会福祉費	低所得者支援給付金給付事業	31,568
衛生費	保健衛生費	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業	770
土木費	道路橋りょう費	町道改良事業	15,700
		町道 6 号線バイパス整備事業	110,100
		町道 1 3 7 号線道路改修事業	27,522
		橋りょう修繕事業	20,834
	都市計画費	広島市東部地区連続立体交差事業	21,323
		畝曾田線整備事業	101,600
		中店窪町線整備事業	24,979
		海田総合公園整備事業	26,003
教育費	小学校費	小学校 I C T 活用事業	41,409
	中学校費	中学校 I C T 活用事業	20,540
	社会教育費	ふるさと館改修事業	10,400
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	80,000
	土木施設災害復旧費	河川災害復旧事業	9,516
合 計			542,264

ウ 不用額の状況

当年度の不用額は、一般会計 7 億 2,069 万円（対予算比 4.8%）、特別会計 1 億 378 万 3 千円（対予算比 2.1%）である。

主なものは、一般会計では、総務費の旧海田公民館跡地整備事業及び庁舎移転事業に係る工事請負費等の執行残による 1 億 8,483 万 9 千円（対予算比 10.7%）、民生費の児童手当支給事業及び生活保護費給付事業に係る扶助費等の執行残による 2 億 2,864 万 8 千円（対予算比 3.6%）、土木費の町営住宅大規模改修事業及び河川改修事業に係る工事請負費、広島市東部地区連続立体交差事業に係る負担金、橋りょう修繕事業に係る調査委託料等の執行残による 1 億 467 万 8 千円（対予算比 5.2%）である。特別会計では、国民健康保険特別会計の療養給付費等の執行残による 3,432 万 6 千円（対予算比 2.2%）、介護保険特別会計（保険事業勘定）の介護サービス諸費等の執行残による 3,862 万 6 千円（対予算比 1.9%）である。

(5) 町債の状況

当年度末における町債の現在高は、一般会計の 95 億 4,077 万 6 千円で、前年度と比較すると 11 億 3,351 万 4 千円（10.6%）減少している。

第 7 表 町債現在高の状況

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度借入額	令和 6 年度元金償還額	令和 6 年度末現在高
一 般 会 計	10,674,290	497,200	1,630,714	9,540,776
合 計	10,674,290	497,200	1,630,714	9,540,776

（資料）地方財政状況調査

2 普通会計における財政状況

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営企業会計を除く特別会計」の合計である。本町では一般会計のみである。

(1) 決算規模及び決算収支の状況

当年度の決算額は歳入が 144 億 5,841 万 9 千円、歳出が 136 億 3,969 万 7 千円で、形式収支は 8 億 1,872 万 2 千円となっている。

翌年度への繰越財源 1 億 1,809 万 3 千円を控除した実質収支は 7 億 62 万 9 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、1 億 1,354 万円の黒字となっている。

第 8 表 決算規模・決算収支の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	増減率
歳 入 総 額 A	14,458,419	14,552,566	△ 94,147	△ 0.6
歳 出 総 額 B	13,639,697	13,404,869	234,828	1.8
形 式 収 支 C	818,722	1,147,697	△ 328,975	△ 28.7
翌年度繰越財源 D	118,093	560,608	△ 442,515	△ 78.9
実質収支（C-D） E	700,629	587,089	113,540	19.3
単年度収支 （E-前年度のE）	113,540	△ 27,339	140,879	515.3

(2) 自主財源及び依存財源の状況

歳入決算額の財源別では、自主財源は 71 億 3,887 万 8 千円（構成比 49.4％）で、依存財源は 73 億 1,954 万 1 千円（構成比 50.6％）となっており、前年度と比較すると自主財源が 0.2 ポイント下回っている。

この主な要因は、繰入金の減等により自主財源が減ったことによるものである。

第9表 自主財源・依存財源比較表

(単位：千円，%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
自主財源	町 税	4,945,539	34.2	4,934,742	33.9	10,797	0.2
	分担金及び負担金	121,064	0.8	123,344	0.8	△ 2,280	△ 1.8
	使用料及び手数料	125,606	0.9	126,065	0.9	△ 459	△ 0.4
	財産収入	14,651	0.1	11,654	0.1	2,997	25.7
	寄附金	51,851	0.4	71,682	0.5	△ 19,831	△ 27.7
	繰入金	296,206	2.0	1,038,628	7.1	△ 742,422	△ 71.5
	繰越金	847,697	5.9	532,634	3.7	315,063	59.2
	諸収入	736,264	5.1	383,698	2.6	352,566	91.9
	小計	7,138,878	49.4	7,222,447	49.6	△ 83,569	△ 1.2
	依存財源	地方譲与税	57,453	0.4	58,324	0.4	△ 871
利子割交付金		2,646	0.0	2,039	0.0	607	29.8
配当割交付金		38,957	0.3	26,285	0.2	12,672	48.2
株式等譲渡所得割交付金		50,477	0.3	28,915	0.2	21,562	74.6
法人事業税交付金		94,327	0.6	77,659	0.5	16,668	21.5
地方消費税交付金		789,263	5.5	745,176	5.1	44,087	5.9
環境性能割交付金		9,961	0.1	9,326	0.1	635	6.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金		29,779	0.2	29,855	0.2	△ 76	△ 0.3
地方特例交付金		205,365	1.4	57,820	0.4	147,545	255.2
地方交付税		1,629,760	11.3	1,323,771	9.1	305,989	23.1
交通安全対策特別交付金		3,370	0.0	3,902	0.0	△ 532	△ 13.6
国庫支出金		2,803,901	19.4	2,708,953	18.6	94,948	3.5
県支出金		1,107,082	7.7	1,030,535	7.1	76,547	7.4
町債	497,200	3.4	1,227,558	8.4	△ 730,358	△ 59.5	
小計	7,319,541	50.6	7,330,118	50.4	△ 10,577	△ 0.1	
合計	14,458,419	100.0	14,552,566	100.0	△ 94,147	△ 0.6	

(3) 性質別歳出の状況

歳出決算額の性質別では、義務的経費は75億9,323万3千円で、前年度と比較すると13億9,282万3千円(22.5%)増加している。

この主な要因は、私立保育所等保育事業費及び低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業費等の扶助費の増並びに町債元金繰上償還事業費等の公債費の増によるものである。

投資的経費は13億6,056万3千円で、前年度と比較すると6億4,838万9千円(32.3%)減少している。

この主な要因は、庁舎移転事業費等の普通建設事業費の減によるものである。

その他の経費は46億8,590万1千円で、前年度と比較すると5億960万6千円(9.8%)減少している。

この主な要因は、庁舎移転事業費等の物件費の減及び国県補助金等返還金等の補助費等の減によるものである。

第10表 性質別経費の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
義務的経費	7,593,233	55.6	6,200,410	46.2	1,392,823	22.5
人件費	1,921,435	14.1	1,721,322	12.8	200,113	11.6
扶助費	4,003,100	29.3	3,501,581	26.1	501,519	14.3
公債費	1,668,698	12.2	977,507	7.3	691,191	70.7
投資的経費	1,360,563	10.0	2,008,952	15.0	△ 648,389	△ 32.3
普通建設事業費	1,330,610	9.8	2,007,509	15.0	△ 676,899	△ 33.7
補助	622,511	4.6	414,561	3.1	207,950	50.2
単独	620,770	4.6	1,576,229	11.8	△ 955,459	△ 60.6
県営事業 負担金	87,329	0.6	16,719	0.1	70,610	422.3
災害復旧事業費	29,953	0.2	1,443	0.0	28,510	1975.7
その他の経費	4,685,901	34.4	5,195,507	38.8	△ 509,606	△ 9.8
物件費	1,977,166	14.5	2,312,251	17.3	△ 335,085	△ 14.5
維持補修費	37,891	0.3	40,666	0.3	△ 2,775	△ 6.8
補助費等	1,568,565	11.5	1,767,299	13.2	△ 198,734	△ 11.2
積立金	6,412	0.0	1,859	0.0	4,553	244.9
投資及び出資金 貸付金	133,000	1.0	133,000	1.0	0	0.0
繰出金	962,867	7.1	940,432	7.0	22,435	2.4
合 計	13,639,697	100.0	13,404,869	100.0	234,828	1.8

(資料) 地方財政状況調査

(4) 財政指標

財政力の動向，財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移を見ると次のとおりである。

第11表 主要財務比率

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数	0.787	0.783	0.786	0.786	0.796
経常収支比率	86.4%	88.0%	83.6%	81.7%	85.6%

(資料) 地方財政状況調査

注) 1 財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ によって計算した当該年度以前3か年の平均値である。

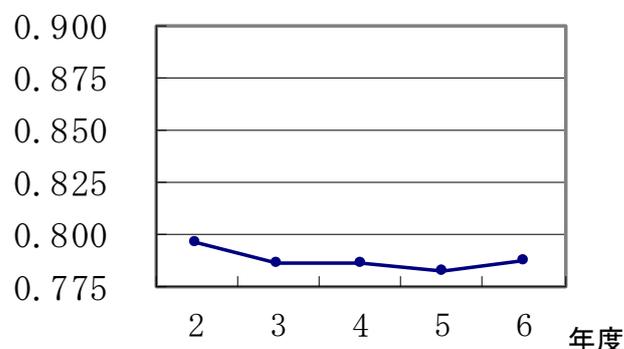
2 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{(\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の財政力指数は0.787で、前年度と比較すると0.004ポイント向上している。

【財政力指数の推移】



第12表 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政需要額	6,126,535	5,783,700	5,633,250	5,334,562	5,005,328
基準財政収入額	4,687,574	4,618,919	4,493,202	4,009,722	4,042,755

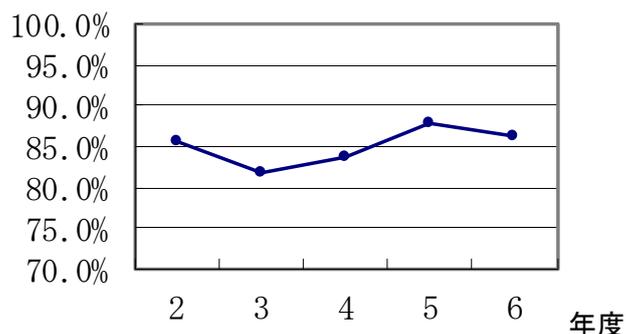
(資料) 地方財政状況調査

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、通常70~80%に分布するのが標準的とされており、この比率が80%を著しく超えると財政構造が硬直化しているとされている。

当年度の経常収支比率は86.4%で、前年度と比較すると1.6ポイント向

【経常収支比率の推移】



上している。

この主な要因は、地方交付税の増による経常一般財源総額の増によるものである。

3 一般会計

(1) 一般会計歳入

予算現額 149 億 265 万 1 千円，調定額 145 億 4,915 万 7 千円に対し，収入済額が 144 億 5,841 万 9 千円（対予算比 97.0%，収納率 99.4%）となっており，前年度に比べ 9,414 万 7 千円（0.6%）減少している。

収入未済額は 8,262 万 9 千円で，前年度に比べ 1,618 万 4 千円（16.4%）減少している。

不納欠損額は 810 万 9 千円（対調定比 0.1%）で，前年度に比べ 462 万 6 千円（36.3%）減少している。

第13表 一般会計歳入の決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町 税	4,881,284	5,023,173	4,945,539	8,063	69,571
地方譲与税	59,710	57,453	57,453	0	0
利子割交付金	3,281	2,646	2,646	0	0
配当割交付金	30,828	38,957	38,957	0	0
株式等譲渡所得割交付金	47,658	50,477	50,477	0	0
法人事業税交付金	92,953	94,327	94,327	0	0
地方消費税交付金	796,713	789,263	789,263	0	0
環境性能割交付金	9,962	9,961	9,961	0	0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,855	29,779	29,779	0	0
地方特例交付金	204,412	205,365	205,365	0	0
地方交付税	1,534,977	1,629,760	1,629,760	0	0
交通安全対策特別交付金	3,602	3,370	3,370	0	0
分担金及び負担金	129,545	121,067	121,064	0	3
使用料及び手数料	124,673	126,658	125,606	0	1,053
国庫支出金	3,046,490	2,803,902	2,803,902	0	0
県支出金	1,124,440	1,107,082	1,107,082	0	0
財産収入	12,868	14,651	14,651	0	0
寄附金	53,000	51,851	51,851	0	0
繰入金	298,975	296,206	296,206	0	0
繰越金	847,697	847,697	847,697	0	0
諸収入	763,528	748,312	736,264	46	12,002
町債	806,200	497,200	497,200	0	0
合計	14,902,651	14,549,157	14,458,419	8,109	82,629

第1款 町税

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	4,881,284	5,023,173	4,945,539	8,063	69,571	98.5
令和5年度	4,907,814	5,032,464	4,934,742	10,794	86,928	98.1

収入済額は、前年度に比べ1,079万7千円(0.2%)増加している。

収入未済額は、前年度に比べ1,735万7千円(20.0%)減少している。

不納欠損額は、前年度に比べ273万1千円(25.3%)減少している。その主なものは、個人町民税が393万7千円、固定資産税が370万4千円である。

町税の収納率は98.5%で、前年度に比べ0.4ポイント向上している。

第14表 町税の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
町 税	4,945,539	100.0	4,934,742	100.0	10,797	0.2
町 民 税	2,039,674	41.2	2,067,084	41.9	△ 27,410	△ 1.3
(個人)	1,718,722	34.8	1,773,624	35.9	△ 54,902	△ 3.1
(法人)	320,952	6.5	293,460	5.9	27,492	9.4
固定資産税	2,601,172	52.7	2,565,004	52.0	36,168	1.4
軽自動車税	81,493	1.6	75,005	1.5	6,488	8.7
町たばこ税	223,200	4.5	227,649	4.6	△ 4,449	△ 2.0

第15表 町税の収納状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					6年度	5年度
町 税	5,023,173	4,945,539	8,063	69,571	98.5	98.1
現年課税分	4,936,017	4,914,875	0	21,142	99.6	99.3
滞納繰越分	87,156	30,664	8,063	48,429	35.2	25.6
町 民 税	2,094,887	2,039,674	4,183	51,030	97.4	97.1
現年課税分	2,036,732	2,021,161	0	15,571	99.2	99.0
滞納繰越分	58,155	18,513	4,183	35,459	31.8	23.9
個 人	1,773,053	1,718,722	3,937	50,394	96.9	96.7
現年課税分	1,716,336	1,700,810	0	15,526	99.1	98.8
滞納繰越分	56,717	17,912	3,937	34,868	31.6	24.2
法 人	321,834	320,952	246	636	99.7	99.5
現年課税分	320,396	320,351	0	45	100.0	99.8
滞納繰越分	1,438	601	246	591	41.8	9.5
固 定 資 産 税	2,621,613	2,601,172	3,704	16,737	99.2	98.7
現年課税分	2,594,754	2,589,900	0	4,854	99.8	99.6
滞納繰越分	26,859	11,272	3,704	11,883	42.0	28.3
固 定 資 産 税	2,614,945	2,594,504	3,704	16,737	99.2	98.7
現年課税分	2,588,086	2,583,232	0	4,854	99.8	99.6
滞納繰越分	26,859	11,272	3,704	11,883	42.0	28.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	6,668	6,668	0	0	100.0	100.0
現年課税分	6,668	6,668	0	0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	83,473	81,493	176	1,804	97.6	96.9
現年課税分	81,331	80,614	0	717	99.1	98.9
滞納繰越分	2,142	879	176	1,087	41.0	29.6
環 境 性 能 割	5,947	5,947	0	0	100.0	100.0
現年課税分	5,947	5,947	0	0	100.0	100.0
種 別 割	77,526	75,546	176	1,804	97.4	96.7
現年課税分	75,384	74,667	0	717	99.0	98.8
滞納繰越分	2,142	879	176	1,087	41.0	29.6
町 た ば こ 税	223,200	223,200	0	0	100.0	100.0
現年課税分	223,200	223,200	0	0	100.0	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	59,710	57,453	57,453	0	0	100.0
令和5年度	57,750	58,324	58,324	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ87万1千円（1.5%）減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	3,281	2,646	2,646	0	0	100.0
令和5年度	2,119	2,039	2,039	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ60万7千円（29.8%）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	30,828	38,957	38,957	0	0	100.0
令和5年度	31,263	26,285	26,285	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,267万2千円（48.2%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	47,658	50,477	50,477	0	0	100.0
令和5年度	27,822	28,915	28,915	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ2,156万2千円（74.6%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

（単位：千円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	92,953	94,327	94,327	0	0	100.0
令和5年度	77,817	77,659	77,659	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,666万8千円（21.5%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

（単位：千円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	796,713	789,263	789,263	0	0	100.0
令和5年度	756,527	745,176	745,176	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ4,408万7千円（5.9%）増加している。

第8款 環境性能割交付金

（単位：千円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	9,962	9,961	9,961	0	0	100.0
令和5年度	8,835	9,326	9,326	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ63万5千円（6.8%）増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	29,855	29,779	29,779	0	0	100.0
令和5年度	29,855	29,855	29,855	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ7万6千円(0.3%)減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	204,412	205,365	205,365	0	0	100.0
令和5年度	56,604	57,820	57,820	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ1億4,754万5千円(255.2%)増加している。この主な要因は、定額減税減収補填特例交付金の増によるものである。

第11款 地方交付税

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	1,534,977	1,629,760	1,629,760	0	0	100.0
令和5年度	1,224,782	1,323,771	1,323,771	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ3億598万9千円(23.1%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	3,602	3,370	3,370	0	0	100.0
令和5年度	3,800	3,902	3,902	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 53 万 2 千円（13.6%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

（単位：千円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 6 年度	129,545	121,067	121,064	0	3	100.0
令和 5 年度	131,074	123,387	123,344	0	42	100.0

収入済額は、前年度に比べ 228 万円（1.8%）減少している。

収入未済額は 3 千円で、その内容は、児童クラブ保護者負担金である。

第14款 使用料及び手数料

（単位：千円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 6 年度	124,673	126,658	125,606	0	1,053	99.2
令和 5 年度	125,143	126,769	126,065	0	704	99.4

収入済額は、前年度に比べ 45 万 9 千円（0.4%）減少している。

収入未済額は 105 万 3 千円で、その内訳は、町営住宅使用料 84 万 9 千円，町営住宅駐車場使用料 14 万 2 千円，高架下駐車場使用料 6 万 2 千円である。収入未済額は、前年度に比べ 34 万 9 千円（49.6%）増加している。

〈主な収入済額〉

町営住宅使用料（現年度分）3,849 万 7 千円

海田市駅自転車等駐車場使用料 2,762 万 2 千円

高架下駐車場使用料（現年度分）2,092 万 1 千円

第15款 国庫支出金

（単位：千円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 6 年度	3,046,490	2,803,902	2,803,901	0	0	100.0
令和 5 年度	2,958,431	2,708,953	2,708,953	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ9,494万8千円（3.5%）増加している。この主な要因は、子どものための教育・保育給付費交付金が1億5,681万9千円（28.9%）、デジタル基盤改革支援補助金が1億2,235万7千円（皆増）、中店窪町線道路改良事業費交付金が1億5,000万9千円（皆増）増加したためである。

〈主な収入済額〉

障害者福祉費負担金 3億9,043万円

子どものための教育・保育給付費交付金 6億9,925万2千円

児童手当負担金 4億5,800万8千円

生活保護費負担金 2億2,630万2千円

デジタル基盤改革支援補助金 1億2,235万7千円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2億3,499万7千円

中店窪町線道路改良事業交付金 1億5,000万9千円

第16款 県支出金

（単位：千円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	1,124,440	1,107,082	1,107,082	0	0	100.0
令和5年度	1,065,586	1,030,535	1,030,535	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ7,654万7千円（7.4%）増加している。この主な要因は、子どものための教育・保育給付費負担金が8,855万3千円（35.7%）増加したためである。

〈主な収入済額〉

障害者福祉費負担金 1億9,343万3千円

子どものための教育・保育給付費負担金 3億3,651万3千円

保険基盤安定負担金 7,716万9千円

保険基盤安定拠出金 5,332万4千円

児童手当負担金 7,463万3千円

福祉医療費補助金 6,880万1千円

子ども・子育て支援交付金 6,042万3千円

県民税徴収費委託金 5,168万1千円

第17款 財産収入

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	12,868	14,651	14,651	0	0	100.0
令和5年度	11,305	11,654	11,654	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ299万7千円（25.7%）増加している。

第18款 寄附金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	53,000	51,851	51,851	0	0	100.0
令和5年度	46,000	71,682	71,682	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,983万1千円（27.7%）減少している。収入済額の内訳は、一般寄附116万1千円（2件）、企業版ふるさと納税185万3千円（3件）、ふるさと納税4,883万7千円（3,918件）である。

第19款 繰入金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	298,975	296,206	296,206	0	0	100.0
令和5年度	1,038,627	1,038,628	1,038,628	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ7億4,242万2千円（71.5%）減少している。収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金5,630万円、国際交流基金繰入金100万円、織田幹雄スポーツ振興基金繰入金100万円、公共施設等整備基金繰入金2億2,128万5千円、介護保険特別会計繰入金1,662万1千円である。

第20款 繰越金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	847,697	847,697	847,697	0	0	100.0
令和5年度	532,633	532,634	532,634	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ3億1,506万3千円（59.2%）増加している。

第21款 諸収入

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	763,528	748,312	736,264	46	12,002	98.4
令和5年度	401,444	396,778	383,698	1,941	11,139	96.7

収入済額は、前年度に比べ3億5,256万6千円（91.9%）増加している。この主な要因は、海田町役場庁舎移転補償金が3億5,449万5千円（皆増）増加したためである。

収入済額の主なものは、労働者金融対策預託金元金が3,300万円，中小企業融資預託金元金が1億円，学校給食費（現年度分）が1億3,201万5千円，海田町役場庁舎移転補償金3億5,449万5千円，資源物売払金が1,966万6千円である。

収入未済額は1,200万2千円で、その内訳は、学校給食費84万5千円，児童手当返納金16万円，生活保護法に基づく返還金325万6千円，生活保護法に基づく徴収金774万3千円である。

不納欠損額は4万6千円で、その内容は、生活保護法に基づく返還金である。

第22款 町債

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	806,200	497,200	497,200	0	0	100.0
令和5年度	1,493,758	1,227,558	1,227,558	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ7億3,035万8千円(59.5%)減少している。

この主な要因は、庁舎移転事業債の減によるものである。

〈起債の主な内容〉

道路等整備事業債 8,590 万円

都市計画事業債 2 億 260 万円

(2) 一般会計歳出

予算現額 149 億 265 万 1 千円に対し、支出済額 136 億 3,969 万 7 千円（執行率 91.5%）となっている。支出済額は、前年度に比べ 2 億 3,482 万 8 千円（1.8%）増加している。

不用額は 7 億 2,069 万円（対予算比 4.8%）で、前年度に比べ 7,123 万 1 千円（11.0%）増加している。

第 16 表 一般会計歳出の決算状況

（単位：千円，%）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	119,018	116,382	0	2,636	97.8
総務費	1,733,545	1,548,706	0	184,839	89.3
民生費	6,289,056	6,028,840	31,568	228,648	95.9
衛生費	1,085,698	1,006,546	770	78,382	92.7
労働費	33,000	33,000	0	0	100.0
農林水産業費	42,346	39,592	0	2,754	93.5
商工費	117,112	113,360	0	3,752	96.8
土木費	2,010,010	1,557,270	348,061	104,679	77.5
消防費	434,657	407,877	0	26,780	93.8
教育費	1,240,032	1,089,931	72,349	77,752	87.9
災害復旧費	120,001	29,953	89,516	532	25.0
公債費	1,668,699	1,668,241	0	458	100.0
予備費	9,477	0	0	9,477	0.0
合計	14,902,651	13,639,697	542,264	720,690	91.5

第1款 議会費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	119,018	116,382	0	2,636	97.8
令和5年度	110,021	108,874	0	1,147	99.0

支出済額は、前年度に比べ750万8千円(6.9%)増加している。

<主な事業と支出済額>

議会運営事業 9,065 万円

第2款 総務費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	1,733,545	1,548,706	0	184,839	89.3
令和5年度	2,689,407	2,264,855	359,012	65,540	84.2

支出済額は、前年度に比べ7億1,614万9千円(31.6%)減少している。この主な要因は、庁舎移転事業が7億611万2千円(78.9%)減少したためである。

不用額は1億8,483万9千円で、前年度に比べ1億1,929万9千円(182.0%)増加している。その主なものは、総務管理費1億4,772万2千円である。

<主な事業と支出済額>

庁舎管理事業 6,014 万 1 千円

人事管理一般事務事業 8,251 万 3 千円

ふるさと納税推進事業 4,043 万円

旧海田公民館跡地整備事業 4,872 万 5 千円

庁舎移転事業 1 億 8,920 万円

電算システム管理事業 8,629 万 9 千円

電算システム改修事業 1 億 2,540 万円

地域公共交通維持確保事業 3,741 万 4 千円

第3款 民生費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	6,289,056	6,028,840	31,568	228,648	95.9
令和5年度	5,921,072	5,480,690	257,722	182,660	92.6

支出済額は、前年度に比べ5億4,815万円（10.0%）増加している。この主な要因は、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業が2億8,325万5千円（596.1%）、私立保育所等保育事業が4億3,032万7千円（38.8%）増加したためである。

不用額は2億2,864万8千円で、その主なものは、社会福祉総務費3,043万5千円、児童措置費5,883万3千円、扶助費3,727万6千円である。不用額は、前年度に比べ4,598万8千円（25.2%）増加している。その主な要因は、児童措置費が3,285万7千円（126.5%）増加したためである。

翌年度繰越額は3,156万8千円で、その内容は、社会福祉費である。

<主な事業と支出済額>

低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 3億3,077万3千円

介護保険繰出金事業（法定負担） 2億8,023万8千円

障害者支援事業 7億3,949万3千円

乳幼児等医療費給付事業 1億1,882万7千円

後期高齢者医療広域連合事業 3億2,435万円

国民健康保険繰出金事業（保険基盤安定分） 1億3,480万6千円

私立保育所等保育事業 15億4,022万6千円

児童手当支給事業 6億892万4千円

児童扶養手当支給事業 1億197万円

生活保護費給付事業 3億1,043万円

第4款 衛生費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	1,085,698	1,006,546	770	78,382	92.7
令和5年度	1,249,263	1,204,597	2,854	41,812	96.4

支出済額は、前年度に比べ1億9,805万1千円(16.4%)減少している。この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業が1億6,573万4千円(86.8%)減少したためである。

不用額は7,838万2千円で、前年度に比べ3,657万円(87.5%)増加している。その主な要因は、予防費が2,348万2千円(113.0%)増加したためである。

<主な事業と支出済額>

小児期定期予防接種事業 1億693万5千円

ごみ収集処分事業 1億6,204万7千円

広域ごみ焼却場事業 2億7,086万6千円

第5款 労働費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	33,000	33,000	0	0	100.0
令和5年度	33,000	33,000	0	0	100.0

支出済額は、前年度と同額である。

<事業と支出済額>

労働者金融対策事業 3,300万円

第6款 農林水産業費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	42,346	39,592	0	2,754	93.5
令和5年度	37,718	36,301	0	1,417	96.2

支出済額は、前年度に比べ329万1千円(9.1%)増加している。

不用額は275万4千円で、前年度に比べ133万7千円(94.4%)増加している。その主なものは、農業総務費61万円、農業振興費82万4千円、林業振興費89万1千円である。

<主な事業と支出済額>

農道水路改修事業 1,662万5千円

串掛林道管理事業 755万9千円

第7款 商工費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	117,112	113,360	0	3,752	96.8
令和5年度	253,360	239,559	0	13,801	94.6

支出済額は、前年度に比べ1億2,619万9千円(52.7%)減少している。その主な要因は、海田町地域経済応援事業が1億2,341万5千円(皆減)減少したためである。

不用額は375万2千円で、前年度に比べ1,004万9千円(72.8%)減少している。その主なものは、商工業振興費187万8千円である。

<主な事業と支出済額>

商工業振興事業 1億741万6千円

第8款 土木費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	2,010,010	1,557,270	348,061	104,679	77.5
令和5年度	1,864,355	1,333,836	292,353	238,166	71.5

支出済額は、前年度に比べ2億2,343万4千円(16.8%)増加している。その主な要因は、町営三迫住宅整備事業が1億3,760万7千円(皆減)減少したものの、中店窪町線整備事業が2億8,160万7千円(皆増)増加したためである。

不用額は1億467万9千円で、その主なものは、都市計画総務費1,814万6千円、河川費2,012万1千円であり、前年度に比べ1億3,348万8千円(56.0%)減少している。その主な要因は、都市計画総務費が4,322万8千円(70.4%)、街路事業費が8,826万5千円(94.5%)減少したためである。

翌年度繰越額は3億4,806万1千円で、その内訳は、道路橋りょう費1億7,415万6千円、都市計画費1億7,390万5千円である。

<主な事業と支出済額>

橋りょう修繕事業 5,990万7千円

広島市東部地区連続立体交差事業 7,017万4千円

下水道繰出金事業(基準内) 3億3,718万9千円

畝曾田線整備事業 7,110万8千円

中店窪町線整備事業 2億8,160万7千円

蟹原第一ちびっこ公園整備事業 5,651万2千円

町営住宅大規模改修事業 9,170万4千円

第9款 消防費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	434,657	407,877	0	26,780	93.8
令和5年度	484,821	450,246	0	34,575	92.9

支出済額は、前年度に比べ4,236万9千円（9.4%）減少している。その主な要因は、消防事務委託事業が3,055万5千円（10.0%）増加したものの、防災行政無線整備事業が8,800万円（皆減）減少したためである。

不用額は2,678万円で、その主なものは、常備消防費1,453万6千円である。不用額は、前年度に比べ779万5千円（22.5%）減少している。その主な要因は、水防費が567万9千円（39.6%）減少したためである。

〈主な事業と支出済額〉

- 消防団運営事業 1,640万8千円
- 消防事務委託事業 3億3,693万8千円
- 消防庫整備事業 1,799万7千円
- 水防事業 1,591万3千円

第10款 教育費

（単位：千円，%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	1,240,032	1,089,931	72,349	77,752	87.9
令和5年度	1,358,430	1,274,404	22,720	61,306	93.8

支出済額は、前年度に比べ1億8,447万3千円（14.5%）減少している。その主な要因は、中学校トイレ改修事業が1億4,546万8千円（94.1%）減少したためである。

不用額は7,775万1千円で、その主なものは、小学校費の学校管理費1,398万2千円、中学校費の学校管理費1,717万8千円、学校給食費1,316万円である。不用額は、前年度に比べ1,644万6千円（26.8%）増加している。その主な要因は、教育総務費の事務局費が354万4千円（622.7%）、小学校費の学校給食費が377万1千円（62.7%）、中学校費の学校管理費が524万9千円（44.0%）増加したためである。

翌年度繰越額は7,234万9千円で、その内訳は、小学校費4,140万9千円、中学校費2,054万円、社会教育費1,040万円である。

〈主な事業と支出済額〉

- 小学校管理運営事業 1億4,446万7千円
- 小学校給食事業 2億1,349万1千円
- 中学校管理運営事業 7,082万円
- 中学校給食事業 9,216万5千円

第11款 災害復旧費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	120,001	29,953	89,516	532	25.0
令和5年度	1,447	1,443	0	4	99.7

支出済額は、前年度に比べ2,851万円(1,975.7%)増加している。

不用額は53万2千円で、前年度に比べ52万8千円(13,200.0%)増加している。その主な要因は、道路橋りょう災害復旧費が39万6千円(39,565.5%)増加したためである。

<主な事業と支出済額>

林業施設災害復旧事業 1,655万1千円

道路橋りょう災害復旧事業 1,291万8千円

第12款 公債費

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	1,668,699	1,668,241	0	458	100.0
令和5年度	977,738	977,063	0	675	99.9

支出済額は、償還元金及び利子であり、前年度に比べ6億9,117万8千円(70.7%)増加している。これは、町債元金繰上償還事業が6億6,630万円(皆増)増加したためである。

<事業と支出済額>

町債元金償還事業 9億6,395万7千円

町債元金繰上償還事業 6億6,630万円

町債利子償還事業 3,798万4千円

第13款 予備費

第17表 予備費の充用状況

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	充用額	構成比	充用額	構成比	金額	増減率
予備費充用額	20,523	100.0	11,643	100.0	8,880	76.3
（議会費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（総務費）	2,028	9.9	10,200	87.6	△ 8,172	△ 80.1
（民生費）	230	1.1	0	0.0	230	皆増
（衛生費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（農林水産業費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（労働費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（商工費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（土木費）	347	1.7	0	0.0	347	皆増
（消防費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（教育費）	920	4.5	0	0.0	920	皆増
（災害復旧費）	16,998	82.8	1,443	12.4	15,555	1078.0

予備費充用額は、前年度に比べ888万円（76.3%）増加している。

<予備費充用の理由等>

(単位：千円)

充用先	理 由	金額
総務費	庁舎外部名称サイン設置工事を実施するため。	1,439
	令和6年10月19日に発生した事故の損害賠償金を支払うため。	589
民生費	令和7年2月17日に発生した火災により被災した町民に対し、災害見舞金を支給するため。	230
土木費	令和6年5月30日に発生した公用車事故に係る修繕を行うため。	209
	令和6年11月2日の大雨パトロール時の公用車水没に係るレッカー移動費を支出するため。	18
	令和6年11月2日の大雨パトロール時の公用車水没に係る修繕を行うため。	120
教育費	海田小学校給食室給湯設備機器を更新するため。	920
災害復旧費	突発的に発生した災害の復旧工事を実施するため。	3,684
	突発的に発生した災害の復旧工事を実施するため。	13,314

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C = A - B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E = C - D)
令和6年度	2,257,867	2,230,019	27,848	0	27,848
令和5年度	2,334,986	2,293,942	41,044	0	41,044

歳入総額は、前年度に比べ7,711万9千円(3.3%)、歳出総額は6,392万3千円(2.8%)減少している。

決算収支は、形式収支、実質収支いずれも2,784万8千円の黒字となっている。

第18表 国民健康保険特別会計歳入の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
国民健康保険税	461,692	20.4	426,730	18.3	34,962	8.2
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	3,488	0.2	80	0.0	3,408	4,260.0
県支出金	1,534,610	68.0	1,667,941	71.4	△133,331	△8.0
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	247,661	11.0	225,977	9.7	21,684	9.6
繰越金	6,044	0.3	6,090	0.3	△46	△0.8
諸収入	4,372	0.2	8,170	0.4	△3,798	△46.5
町債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,257,867	100.0	2,334,986	100.0	△77,119	△3.3

第19表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
					6 年 度	5 年 度
国民健康保険税	529,838	461,692	6,607	61,539	87.1	85.0
現年課税分	460,654	441,241	0	19,413	95.8	94.4
滞納繰越分	69,184	20,451	6,607	42,126	29.6	25.0

収入済額は22億5,786万7千円で、その主なものは、国民健康保険税4億6,169万2千円、県補助金15億3,461万円、一般会計繰入金1億6,489万9千円である。収入済額は、前年度に比べ7,711万9千円(3.3%)減少している。その主な要因は、国民健康保険税が3,496万2千円(8.2%)増加したものの、県補助金が1億3,333万1千円(8.0%)減少したためである。

収入未済額は6,171万1千円で、その内訳は、国民健康保険税6,154万円、雑入17万1千円である。収入未済額は、前年度に比べ765万2千円(11.0%)減少している。

不納欠損額は661万円で、その主なものは、国民健康保険税660万7千円である。不納欠損額は、前年度に比べ66万4千円(11.2%)増加している。なお、国民健康保険税の収納率は87.1%で、前年度に比べ2.1ポイント向上している。

第20表 国民健康保険特別会計歳出の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総 務 費	15,384	0.7	13,864	0.6	1,520	11.0
保 険 給 付 費	1,494,960	67.0	1,597,644	69.6	△ 102,684	△ 6.4
療 養 諸 費	1,301,220	58.4	1,394,456	60.8	△ 93,236	△ 6.7
高 額 療 養 費	189,638	8.5	195,821	8.5	△ 6,183	△ 3.2
出 産 育 児 諸 費	3,022	0.1	6,317	0.3	△ 3,295	△ 52.2
葬 祭 諸 費	1,080	0.0	1,050	0.0	30	2.9
傷 病 手 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	673,945	30.2	624,340	27.2	49,605	7.9
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	28,067	1.3	32,322	1.4	△ 4,255	△ 13.2
基 金 積 立 金	14,457	0.6	16,850	0.7	△ 2,393	△ 14.2
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	3,206	0.1	8,922	0.4	△ 5,716	△ 64.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,230,019	100.0	2,293,942	100.0	△ 63,923	△ 2.8

支出済額は22億3,001万9千円で、前年度に比べ6,392万3千円(2.8%)減少している。その主な要因は、国民健康保険事業費納付金が4,960万5千円(7.9%)増加したものの、保険給付費が1億268万4千円(6.4%)減少したためである。

不用額は5,085万2千円で、前年度に比べ1,394万4千円(21.5%)減少している。予備費846万7千円を除いた主なものは、療養給付費2,551万3千円である。

〈主な事業と支出済額〉

療養給付事業 12億9,127万円

高額療養事業 1億8,962万9千円

医療給付費分納付金事業 4億7,901万3千円

後期高齢者支援金等分納付金事業 1億5,531万5千円

介護納付金分納付金事業 3,961万8千円

特定健康診査等事業 2,053万7千円

(2) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C = A - B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E = C - D)
令和6年度	2,207,753	2,163,041	44,712	0	44,712
令和5年度	2,193,919	2,108,670	85,249	0	85,249

歳入総額は、前年度に比べ1,383万4千円(0.6%)、歳出総額は5,437万1千円(2.6%)増加している。

決算収支は、形式収支、実質収支いずれも4,471万2千円の黒字となっている。

第21表 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
保 険 料	522,191	23.7	509,298	23.2	12,893	2.5
使用料及び手数料	80	0.0	350	0.0	△ 270	△ 77.1
支払基金交付金	548,060	24.8	542,828	24.7	5,232	1.0
国庫支出金	489,627	22.2	491,699	22.4	△ 2,072	△ 0.4
県支出金	291,297	13.2	303,559	13.8	△ 12,262	△ 4.0
財産収入	7	0.0	6	0.0	1	16.7
繰入金	302,939	13.7	306,973	14.0	△ 4,034	△ 1.3
繰越金	42,248	1.9	38,517	1.8	3,731	9.7
諸収入	11,304	0.5	688	0.0	10,616	1,543.0
合 計	2,207,753	100.0	2,193,919	100.0	13,834	0.6

収入済額は22億775万3千円で、その主なものは、介護保険料5億2,219万1千円、支払基金交付金5億4,806万円、国庫負担金3億8,143万8千円、県負担金2億7,721万6千円、一般会計繰入金3億293万9千円である。収入済額は、前年度に比べ1,383万4千円(0.6%)増加している。その主な要因は、介護保険料が1,289万3千円(2.5%)、雑入が1,061万円(1,593.8%)増加したためである。

収入未済額は介護保険料630万4千円で、前年度に比べ29万円(4.8%)増加している。

不納欠損額は介護保険料168万7千円で、前年度に比べ14万7千円(9.6%)増加している。

第22表 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総 務 費	37,736	1.7	28,055	1.3	9,681	34.5
保 険 給 付 費	1,977,018	91.4	1,917,730	91.0	59,288	3.1
地域支援事業費	81,959	3.8	122,306	5.8	△ 40,347	△ 33.0
基金積立金	12,684	0.6	8,873	0.4	3,811	43.0
諸 支 出 金	53,644	2.5	31,706	1.5	21,938	69.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,163,041	100.0	2,108,670	100.0	54,371	2.6

支出済額は21億6,304万1千円で、前年度に比べ5,437万1千円（2.6%）増加している。

不用額は5,037万8千円で、その主なものは、居宅介護サービス給付費2,385万8千円、地域密着型介護サービス給付費1,034万9千円である。不用額は、前年度に比べ4,838万2千円（49.0%）減少している。

〈主な事業と支出済額〉

居宅介護サービス給付事業8億7,302万1千円

地域密着型介護サービス給付事業2億7,787万5千円

施設介護サービス給付事業5億7,420万5千円

居宅介護サービス計画給付事業1億748万3千円

介護予防サービス給付事業4,216万1千円

高額介護サービス費支給事業4,112万7千円

介護予防・生活支援サービス事業4,651万4千円

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：千円）

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C=A-B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E=C-D)
令和6年度	13,140	13,140	0	0	0
令和5年度	13,641	13,641	0	0	0

前年度に比べ歳入総額, 歳出総額ともに 50 万 1 千円 (3.7%) 減少している。

第23表 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入の決算状況

（単位：千円，%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
サービス収入	11,477	87.3	11,383	83.4	94	0.8
繰入金	1,663	12.7	2,258	16.6	△ 595	△ 26.4
合 計	13,140	100.0	13,641	100.0	△ 501	△ 3.7

収入済額は 1,314 万円で、その内容は、介護予防サービス費収入 1,147 万 7 千円、その他一般会計繰入金 166 万 3 千円である。

第24表 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳出の決算状況

（単位：千円，%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
事業費	13,140	100.0	13,641	100.0	△ 501	△ 3.7
合 計	13,140	100.0	13,641	100.0	△ 501	△ 3.7

支出済額は 1,314 万円である。

〈主な事業と支出済額〉

介護予防支援事業 624 万 9 千円

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C = A - B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E = C - D)
令和6年度	478,363	475,686	2,677	0	2,677
令和5年度	427,049	426,284	765	0	765

歳入総額は前年度に比べ5,131万4千円(12.0%)、歳出総額は4,940万2千円(11.6%)増加している。

決算収支は、形式収支、実質収支いずれも267万7千円の黒字となっている。

第25表 後期高齢者医療特別会計歳入の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
後期高齢者医療 保 険 料	383,847	80.2	339,647	79.5	44,200	13.0
繰 入 金	93,440	19.5	85,169	19.9	8,271	9.7
繰 越 金	765	0.2	1,959	0.5	△ 1,194	△ 60.9
諸 収 入	311	0.1	274	0.1	37	13.5
合 計	478,363	100.0	427,049	100.0	51,314	12.0

収入済額は4億7,836万3千円で、その主なものは、後期高齢者医療保険料3億8,384万7千円である。収入済額は、前年度に比べ5,131万4千円(12.0%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療保険料が4,420万円(13.0%)増加したためである。

収入未済額は後期高齢者医療保険料168万7千円で、前年度に比べ24万5千円(12.7%)減少している。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料43万6千円で、前年度に比べ12万1千円(21.7%)減少している。

第26表 後期高齢者医療特別会計歳出の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総 務 費	3,781	0.8	3,778	0.9	3	0.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	471,645	99.1	422,262	99.0	49,383	11.7
諸 支 出 金	259	0.1	244	0.1	15	6.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	475,686	100.0	426,284	100.0	49,402	11.6

支出済額は4億7,568万6千円で、前年度に比べ4,940万2千円(11.6%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が4,938万3千円(11.7%)増加したためである。

不用額は129万8千円で、前年度に比べ606万4千円(82.4%)減少している。

〈主な事業と支出済額〉

保険料等納付事業 4億7,164万5千円

5 財産に関する調書（令和7年3月末現在）

財産の状況は、次のとおりである。

第27表 財産の状況

区分	単位	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	対前年度比		
				差	増減率（%）	
公有財産	土地（山林を除く）	m ²	403,659	402,942	717	0.2
	山林	m ²	1,227,509	1,227,509	0	0.0
	建物	m ²	83,210	88,307	△ 5,097	△ 5.8
	その他	m ²	1,333	1,333	0	0.0
	出資による権利	千円	9,280	9,280	0	0.0
	有価証券	千円	3,000	3,000	0	0.0
物品	点	263	269	△ 6	△ 2.2	
債権	千円	1,014	2,499	△ 1,485	△ 59.4	

(1) 公有財産

ア 土地（山林を除く）

山林を除く当年度末現在高は 403,659 m²で、前年度末現在高と比較すると 717 m²増加している。これは、蟹原第一ちびっこ公園及び中店窪町線の用地取得によるものである。

イ 山林

当年度末現在高は 1,227,509 m²で、前年度末現在高と増減はない。

ウ 建物

当年度末現在高は 83,210 m²で、前年度末現在高と比較すると 5,097 m²減少している。これは、主に海田町役場旧庁舎及び旧海田公民館の解体によるものである。

エ その他

当年度末現在高は 1,333 m²で、前年度末現在高と増減はない。

オ 出資による権利

当年度末現在高は 9,280 千円で、前年度末現在高と増減はない。

カ 有価証券

当年度末現在高は 3,000 千円で、前年度末現在高と増減はない。

(2) 物品

取得価格 50 万円以上の物品の当年度末現在高は 263 点で、前年度末現在高と比較すると 6 点減少している。

(3) 債権

当年度末現在高は 101 万 4 千円で、前年度末現在高と比較すると 148 万 5 千円減少している。これは、災害援護資金貸付金の償還である。

(4) 基金

基金の状況は次のとおりである。なお、出納整理期間中の増減は含まれていない。

第28表 基金の状況

(単位：千円，%)

基金名	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	増減率	令和6年度中	
				積立額	取崩額
海田町財政調整基金	2,642,704	2,396,093	10.3	302,911	56,300
海田町国民健康保険基金	90,310	121,222	△ 25.5	51,850	82,762
海田町公共施設等整備基金	123,312	620,364	△ 80.1	53	497,105
海田町土地開発基金	0	0	0.0	0	0
海田町減債基金	352	352	0.0	0	0
海田町国際交流基金	39,014	40,014	△ 2.5	0	1,000
織田幹雄スポーツ振興基金	28,064	29,064	△ 3.4	0	1,000
海田町介護給付費準備基金	562,881	511,007	10.2	51,874	0
海田町森林環境譲与税基金	3,446	0	皆増	3,446	0
合計	3,490,083	3,718,116	△ 6.1	410,134	638,167

海田町財政調整基金の当年度末現在高 26 億 4,270 万 4 千円の内訳は現金 17 億 3,270 万 4 千円，債権 9 億 1,000 万円である。

基金全体の当年度末現在高は，34 億 9,008 万 3 千円で，前年度末現在高と比べて 2 億 2,803 万 3 千円（6.1%）減少している。

この主な要因は，海田町財政調整基金が 2 億 4,661 万 1 千円（10.3%）増加したものの，海田町公共施設等整備基金が 4 億 9,705 万 2 千円（80.1%）減少したためである。

6 総括意見

令和6年度は、第5次海田町総合計画（2021年～2030年）「ひと・まち・みらいをつなぐ暮らしやすさが実感できるまち かいだ」の実現に向けて、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業、私立保育所等保育事業、児童手当の支給拡大、中店窪町線整備事業、畝曾田線整備事業、海田総合公園整備事業、小・中学校改修事業等に取り組まれた。

(1) 決算概況

当年度の決算の状況は、一般会計・特別会計の決算総額は、歳入194億1,554万2千円で1億661万9千円の減、歳出185億2,158万3千円で2億7,417万7千円の増となっており、一般会計で7億62万9千円、特別会計で7,523万7千円の黒字となっている。

ア 一般会計

一般会計歳入歳出決算額は、歳入が144億5,841万9千円で、前年度に比べ9,414万7千円の減、歳出が136億3,969万7千円で、前年度に比べ2億3,482万8千円の増となっている。形式収支は8億1,872万2千円、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は7億62万9千円、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億1,354万円それぞれ黒字となっている。

歳入については、町税の収入済額は49億4,553万9千円で、前年度に比べ1,079万7千円増加している。主な要因は、定額減税による個人町民税5,490万2千円の減はあるものの、一部製造業等の法人税割の増加による法人町民税の2,749万2千円の増及び固定資産の評価替による固定資産税の3,616万8千円の増によるものである。また、諸収入が海田町役場庁舎移転補償金の増等により3億5,256万6千円増加したほか、地方交付税及び地方特例交付金等も増加している。一方、庁舎移転事業の完了等により、町債が7億3,035万8千円、繰入金が7億4,242万2千円それぞれ減少している。

歳出については、民生費が私立保育所等保育事業費及び低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業費の増等により5億4,815万円、公債費が町債元金繰上償還事業費の増等により6億9,117万8千円、土木費が中店窪町線整備事業費の増等により2億2,343万4千円それぞれ増加している。一方、総務費が庁舎移転事業等の完了により7億1,614万9千円、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減等により1億9,805万1千円、教育費が中学校トイレ改修事業費の減等により1億8,447万3千円それぞれ減少している。

なお、翌年度繰越額は5億4,226万4千円で、3億9,239万7千円減少している。主な要因は、庁舎移転事業が2億6,790万円、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業が2億3,204万8千円減少したことによるものである。

イ 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、歳入が 49 億 5,712 万 3 千円で、前年度に比べ 1,247 万 2 千円の減、歳出が 48 億 8,188 万 6 千円で、前年度に比べ 3,934 万 9 千円の増、歳入歳出差引額は 7,523 万 7 千円で、同額が実質収支となっている。

歳出額は、前年度に比べ、国民健康保険特別会計が保険給付費の減等により 6,392 万 3 千円減少している一方、介護保険特別会計が保険給付費の増等により 5,387 万 1 千円、後期高齢者医療特別会計が後期高齢者医療広域連合納付金の増等により 4,940 万 2 千円それぞれ増加している。

一般会計からの繰入金は、国民健康保険特別会計が 1 億 6,489 万 9 千円、介護保険特別会計が 3 億 460 万 2 千円及び後期高齢者医療特別会計が 9,344 万円となっている。前年度に比べ 1,208 万 3 千円増加している。これは、介護保険特別会計が 462 万 9 千円減少したものの、国民健康保険特別会計が 844 万 1 千円、後期高齢者医療特別会計が 827 万 1 千円増加したことによるものである。

ウ 財政状況（普通会計）

財政の豊かさを示す財政力指数は当年度 0.787 で、前年度と比較すると 0.004 ポイント向上している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 86.4% で、前年度と比較すると 1.6 ポイント向上している。これは地方交付税の増により、分母である経常一般財源総額が増加したことによるものである。

歳入の構成比率では、自主財源が 49.4% を占めており、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。これは、繰入金の減等による自主財源の減少によるものである。

歳出の構成比率では、義務的経費が 55.6% を占めており、前年度と比較すると 9.4 ポイント増加している。これは、町債元金繰上償還による公債費及び私立保育所等保育事業費の増等により義務的経費が増加した一方で、投資的経費の減少により構成比率が増加したものである。

扶助費及び人件費は増加傾向にあり、また、物価高騰も継続していることから、今後も財政需要の増加が見込まれる。財政の硬直化を招くことのないよう、経常経費の縮減に努めていただきたい。

エ 町債と基金の状況

町債の当年度末残高は、前年度から 11 億 3,351 万 4 千円減少し、95 億 4,077 万 6 千円となっている。町債の発行に当たっては、将来世代に過度の負担となることのないよう計画的な運用に努めていただきたい。

基金については、当年度末現在高は 34 億 9,008 万 3 千円で、前年度に比べて 2 億 2,803 万 3 千円減少している。なお、出納整理期間中の増減により、5 月末日の現在高は、35 億 1,521 万 8 千円となっている。基金は安定した財政運営を

行う上で大きな役割を果たしており、今後の不測の事態に備えるためにも、引き続き一定金額を確保するとともに、効率的な運用に努めていただきたい。

オ 収納率等の状況

町税の収納率は、現年課税分 99.6%（前年度比 0.3 ポイント増）、滞納繰越分 35.2%（前年度比 9.6 ポイント増）、全体では 98.5%（前年度比 0.4 ポイント増）となっており、不納欠損額は 806 万 3 千円で、前年度と比べて 273 万 1 千円の減、収入未済額は 6,957 万 1 千円で、前年度と比べて 1,735 万 7 千円の減となっている。収納率が前年度と比べて 0.4 ポイント増加したことは、職員の積極的な取り組みの成果であり、大いに評価される。

主な使用料等の現年度分の収納率は、町営住宅使用料 97.9%（前年度比 0.7 ポイント減）、学校給食費 99.4%（前年度比 0.3 ポイント減）、国民健康保険税 95.8%（前年度比 1.4 ポイント増）、介護保険料 99.5%（前年度同率）、後期高齢者医療保険料 99.7%（前年度同率）となっている。また、滞納繰越分の収納率は、町営住宅使用料 90.3%（前年度比 9.7 ポイント減）、学校給食費 77.3%（前年度比 20.7 ポイント減）、国民健康保険税 29.6%（前年度比 4.6 ポイント増）、介護保険料 13.0%（前年度比 2.1 ポイント減）、後期高齢者医療保険料 47.2%（前年度比 2.9 ポイント増）となっている。

自主財源の確保、負担の公平性の確保を図る観点から、引き続き、収納率の向上及び収入未済額の縮減に取り組んでいただきたい。

(2) 適正な予算執行について

ア 補正予算による対応が可能であるにもかかわらず、予算の流用により対応した事案及び補正予算で増額し、全額未執行のまま他の事業に予算流用した事案等が見受けられた。

これらの事案は、予算の管理が不十分であったことと、補正予算が「既定の予算に追加や変更を加える必要が生じたときに調整するもの」、予算の流用が「既定の予算において、ある支出科目からその他の支出科目に予算を充当して使用する予算執行上の処理」であることから、予算の流用は予算の不足を補う例外的な手段であるということの理解不足により生じたものと思われる。予算管理の徹底を図るとともに、予算の流用について理解を深め、適正な予算の流用に努めていただきたい。

イ 各課処理の随意契約（10 万円以上）について、調書（件名・相手方・契約金額・契約期間・完了履行月日等記載）の提出を求め、抽出により契約書等の関係書類を監査したところ、財務規則等に則って、適正に処理されていた。今後とも適正な契約事務の執行に努めていただきたい。

最後に、ネーミングライツ及び普通財産の有償貸付を行う等、積極的に財源の確保を図るとともに、事務事業の見直し等により経費の節減に努めておられるところである。しかしながら、今後、景気の後退や国の物価高騰対策によっては町財政に影響を及ぼす懸念がある中、義務的経費の増加や物価高騰による事業費の増大が見込まれる。引き続き財源の確保に努めていただくとともに、事業実施に当たっては、事業の「選択と集中」という観点から、事業の優先順位を明確にするとともに、効果の低い事業については縮小等の見直しを行う等、効率的な行財政運営に努めていただきたい。